

令和4年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
01	02	01	06	124120	市民団体等活動支援事業費
総合計画	分野	04	地域づくり	政策	02 参画・協働のまちづくり
	施策	02	公益的活動への支援		
目的	市民参画と協働のまちづくりを進めるため、市民団体等が行う公益的活動を支援する。				
対象	市内を拠点とし活動する市民活動団体など共通の目的を持った市民で構成された団体				
意図	市民が行う公益的活動を支援することにより、市民団体等の育成を図る。				
事業概要	○市民団体等活動支援 965千円 市民団体等が新たに取り組む公益的な活動に対する補助等 （補助率3分の2、上限300千円、同一事業につき3か年まで）4団体 ○市民団体等の活動周知 424千円 市民団体等活動紹介電子ブック作製（毎年度更新）				
市民参画の有無	対象外				
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	○補助・助成
活動指標		単位	区分	R03	R04
1	補助事業を活用した市民団体等数	回	計画	8.00	8.00
			実績	3.00	4.00
2			計画		
			実績		
3			計画		
			実績		
成果指標		単位	区分	R03	R04
1	この1年間にボランティア団体やNPO法人の活動に参加した市民の割合【まちづくり市民アンケート】	%	目標	60.00	60.00
			実績	38.70	38.60
2			目標		
			実績		
3			目標		
			実績		
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり	○	目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
令和4年度は、令和3年度に比べて、新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る制限が徐々に緩和されたことから、市や各種団体が開催する行事等の中止は減少したものの、行事等の開催に当たっては規模の縮小や参加人数の制限などがあったことや、令和2年度から続く新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に対する考え方が浸透していたことなどが、市民の積極的なボランティア活動及びNPO法人活動などへ結びつかなかった要因の一つと考えられる。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	様々な市民団体等が新たな活動に取り組む際、軌道に乗るまでの支援として実施する補助事業であり、市民の公益的活動を盛んにするために不可欠な事業である。
	○ 妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	数多くの団体に活用していただくこと、ホームページ等で情報発信することにより、より市民の間に浸透していくことが期待できる。
	○ 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	事業費は必要最小限であり市民の公益的活動を積極的に支援する必要があることから、削減の余地はない。また、人件費は担当職員の研修出張旅費のみを計上しており、削減の余地がない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	○ どちらも削減余地がない	支援を必要とする団体の掘り起こしが課題である。
	受益と負担の適正化余地	
	○ 受益機会の見直し余地がある	
総合評価	○ 費用負担の見直し余地がある	市民団体等活動支援事業補助金の交付により市民の積極的な公益的活動を支援するとともに、市民団体等の紹介や活動周知を行うことで公益的活動に対する市民の意識高揚を図った。市民団体等活動支援事業補助金の交付件数は令和3年度と比べて1件増加している。また、最終的に申請に至らなかったものの補助金申請に関する相談を受けたものもあり、さらに令和5年度の申請に向けての相談も複数件あったことから、新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着き、事業を再開する市民団体が増えてきているものと考えられる。
	○ 適正である	
	今年度の振り返り	
総合評価	○ 適正である	市民団体等活動支援事業補助金により、市民の公益活動を資金面で支援する。市民団体の活動周知については、毎年作製している市民活動団体ガイドブックを作製するほか、広報はなまきに市民活動団体紹介のコーナー（年4回掲載予定）を設けることとしている。引き続き市民と行政との協働の推進を図るための事業を実施していく。
	○ 適正である	
	次年度に向けて	